

平成25年度秋田県総合政策審議会 第1回人口・協働部会議事録要旨

1 日 時：平成25年7月5日（金）15：00～17：00

2 場 所：県庁1階 正庁

3 出席者

人口・協働部会委員

石沢 真貴	(秋田大学教育文化学部准教授)
船木 彰	(船木経営労務事務所所長)
渡辺 一馬	(一般社団法人ワカツク代表理事)
浦山 清悦	(田沢地域運営体「荷葉」事務局長)
笹村 守	(秋田県森林組合連合会総務課係長)
鈴木 嘉彦	(有限会社太平プロジェクト専務取締役)
船山 仁	(特定非営利活動法人秋田パドラーズ理事長)
三浦 有貴子	(クルールあきた版編集長)

県出席者

総務部総務課副主幹

企画振興部次長、同部次長、総合政策課長、同課政策監、同課副主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課副主幹、同課主査、同課主事、市町村課長、地域活力創造課長、活力ある農村集落づくり支援室長、情報企画課主任、少子化対策局長、同局主査、学術振興課主幹

健康福祉部福祉政策課主査、子育て支援課長

生活環境部県民生活課主幹、同課主査、男女共同参画課副主幹

農林水産部農林政策課副主幹、同課主査

産業労働部産業政策課主査、雇用労働政策課副主幹

建設部建設政策課副主幹

教育庁総務課主査、幼保推進課長

4 専門部会長及び部会長代理氏名

委員の互選により、石沢委員を部会長に選出。

石沢部会長が、武内委員を部会長代理に指名。

5 議事

○事務局より、本専門部会の進め方・ふるさと秋田元気創造プランの取組状況について説明。

石沢部会長

これまでの取組について元気CとDをあわせて、それぞれ個別の説明を受けたところだが、質問・意見等あれば。

渡辺委員

人口減少についていくつかお聞きしたい。

1点目は今回の人口減少を止めるための方策の中に、不妊ないし不妊治療に関する言葉が一言も出てきていないのは、そもそも課題に上がっていないのか、不妊治療は比較的難しい分野なので、今回は上げていないのか、もしくは人口減少の中では不妊治療については議論しないことになっているのか。

2点目に、県職員の方々は去年何人子どもを生んだのか。秋田県の人口を110万人と仮定すると、15歳から60何歳までの生産人口は64万人程度で、教職員等も含めた県の職員は1.6万人いる。従って全体の4%に当たる8千人に、県の目標として平成25年に出生数8千人と書いてあるわけだから、4%とかけると320人生んでなくてはならないが、320人を県職員で生んでいるのか。民間にやれやれと言っておいて、自分達はどうかだったのか。

石沢部会長

2点質問あったがいかがか。

田中少子化対策局長

1点目の不妊治療の件、確かに今、なかなか子どもが出来ないという方が増えている。こうした方々に対する支援として、市町村が行う妊婦検診に助成している他、不妊治療に対する支援などそういった方々の経済的負担を軽くするための取組は、市町村と一緒に取り組んでいるところである。

黒木企画振興部次長

8千人の目標については、県職員の分をトレースしているかという話だったが、調査は行っていない。

石沢部会長

渡辺委員よろしいか。その他いかがか。私からも1つ質問だが、結婚支援センターの

会員で結婚した方で、その後どれだけ子どもが生まれているとか、或いはうまくいっているといった情報はるか。

田中少子化対策局長

結婚支援センターの会員になって結婚すると、基本的に退会する。センターの方では子どもが誕生したらお知らせ下さいというような働き掛けはしているが、あくまでプライベートなことのため追跡調査は出来ないで、正確な数字は分からないというのが実態である。ただ赤ちゃんが生まれましたというような報告をして下さる方達も少なくはない。

○事務局より戦略プロジェクトの方向性について説明。

石沢部会長

ただ今の説明について、質問等あれば。

渡辺委員

大体1/6～1/8ぐらいの方々が不妊に悩んでいると仮定した場合、去年結婚した4,000組のうち、秋田県は約600組が不妊に悩んでいるということになる。そのうちの半分が出産できれば単年度で300人増えることになる。出産可能な夫婦の数が仮に4,000人の10倍の4万組あったとすれば、年間で3,000人増えることになる。産める可能性が或る方はそのぐらい実際にいるということである。医療ツーリズムも含めて産業化していくということを考えると、1組の不妊治療にかかる費用が大体140万円なので、仮に50万人が不妊に悩んでいるとした時、そのうちの5%の2.5万人が、不妊治療を受けに秋田県に来た場合、経済効果が350億円になる。県を挙げて不妊治療を行っている先進地はまだないので、そこで、産婦人科や大学病院の強化など秋田県が不妊治療の支援を積極的に行って先進県となることで、他県のみならず、隣の国からも誘客を図ることができるのではないか。

協働による地域社会の維持等について、外部のコンサル主導ではなかなか成功に繋がらず、地域の内部でそのコミュニティとして大切にしたいもの、変えなくては行けないものの合意形成を図っていくことが望ましい。何を守るために何を変えるのかということ論じるべきであって、はじめに何を変えるべきかを考えるのは、ずれているのではないか。それを県が全県下に行っていくのはコミュニティの単位からするとあわない気がするので、各コミュニティでそういった取組をすることが必要かもしれないし、そういうことが出来るコーディネーターとかファシリテーターと言われる方々の育成などが中長期的には必要になるのではないか。

石沢部会長

県はいかがか。

牧野企画振興部次長

後段の話、正に元気ムラを取組はそれを行っていると思う。

小野活力ある農村集落づくり支援室長

取組を始めて今年で5年目になる。最初は高齢化してコミュニティ機能が落ちた集落を補佐する取組を想定していたが、県と市町村の職員が大学の先生方にもご協力いただきながら、7カ月かけて1千戸訪問を行い、地域資源に対する思いや、或いはここを何とかしたい、自分はどうしたいといった部分など、良い点、悪い点を60項目について話を伺った。その結果、当初は応援が必要と思われる52集落に対して調査を行ったが、実際には、その9割が結束力があり、8割が住みよいつと感じており、そして7割が活躍の場があれば地域の活性化に興味があると考えていた。そして、よく閉鎖的と言われているが、地域から血縁・地縁がなくとも、もし来てくれる人がいれば、自分のノウハウや農機具も全部提供するという方もいた。それだけ他者受容性が秋田の集落にあることがわかった。

一方で殆どの集落が危機感を感じており、県としても考え方を変えなければならないと感じた。そこで、課題解決行動に自ら出られるような対話と実践の場がないことから、一家で参加できるような元気ムラづくりの座談会を数百回開催した。そういった部分が渡辺委員がおっしゃったように、余所の何処かの地域をトランスレイトして、こうすれば良いのではないかというような上から目線での取組とは異なるやり方が、効果的ではないかと思うので、今後そういうことで、県の役割を模索しながら市町村をサポートしていきたいと考えている。

石沢部会長

その他何かあれば。

鈴木委員

1つは人口の減少についてだが、もっと自信を持って良いのではないかと思える指標が見てあった。結婚支援センターの取組で200人の実績があるというのは凄い事だし、ようこそ秋田定住促進機構で首都圏から50組くらいは秋田に住み替えた方がいるようなので、こういう点でもやるべき事やれば、必ず成果が出るということを私達がもっと自信を持つべきなのではないかと思う。

先ほどの件でも、結婚支援センターに登録する段階で、結婚して子どもが出来たら是非教えて下さいと先に言っておけばできることだと思ふし、県庁の職員の皆さんの子ども

もに関しても調べればすぐわかると思うのでデータの一つ一つも大切にしていってほしいと思う。

出産する年齢についてだが、35歳を過ぎて初婚の方は、ダウン症になる確率が高くなるとのこと。生物学的に人間が第1子目を出産する適例を大学等で調べられたらと思うが、20歳とか21歳というのは人間の第1子目を産む年齢として生物学的に理にかなってるとは思わないか。社会全体を変えることなので難しいと思うが、早めに出産し、なおかつ女性のキャリアを十分発揮しながら、子どもを多く産んでいただいてGDPをあげるということも可能だと思う。そういう意味では、社会で早めに子どもを産んで育てるという雰囲気をつくる必要があると思うが、まずは早めに子どもを産んだ方が母体にもいいという雰囲気づくりや啓蒙が重要である。

渡辺委員の仰った県を挙げて不妊治療に取り組むというのは、とてもよい提案だと思う。日本全国から不妊治療に悩んでいる方を秋田に誘致して、できればそのまま秋田に定住してもらえたらと思う。秋田に来て不妊治療をして、秋田で出産してもらおう。職場さえあれば、それも可能である。住む所は空き家などもあるし、アパートが沢山空いているので、とにかく職場さえあれば不可能ではないと考える。

石沢部会長

色々な意見が出てきているが、具体的な意見が出たり、具体的な提案があったりするが、こちらは今回は提案を議論するような形で展開していったらいいか。事務局に確認だが、今日は自由に意見をいただくような形でよろしいか。

牧野企画振興部次長

次回からややテーマを絞って議論を深めていきたいと思っているので、今日は皆さんの興味がどの辺におありなのか、どういう形でこれから進めていったらいいのか、その辺の感触を掴ませていただきたい。皆さんから自由に発言していただいて、自分の興味のあること、或いはこういうような議論をしたら良いのではないかと、ということをお願いできればと思う。

石沢部会長

そうすると具体的な提案をされている方もいるし、またそれに対して意見を述べている方もいるが、他にもまた別の形で、もし提案なり質問、意見等あれば。

浦山委員

沖縄県の出生数が高く、県民の意識としては子どもは3人以上は欲しいと考えているとのことだった。秋田県と沖縄県の差がどこにあるのかだが、秋田県は持ち家比率が非常に高く、その分子育てにお金がまわらないのではないかとと思う。人口の推計値で見る

と、日本全体で40～50年後には7、8千万と先行きが暗いが、考え方を少し替えるだけで、かなり人口が増えてくるのではないと思う。

地域活動を行っている、どうしても地域の中で色々な活動に参加できる人達の年齢は60歳以上が主力になる。今後の事を考えると、もう10年後にはその人達が高齢で亡くなるため、当然減ってくるというのが実情である。これは、元気の良い集落でもベースにはそうした現実があり、そろそろ発想を変えるべき時期ではないかと感じる。どうしても縮小均衡に向かわざるを得ない時代だという気がしてならない。縮小均衡と言っても最初からスモールコンパクト化ということを目指してしまうと、どうしても消極的になりがちだが、現在活動できる地域内の色々な団体が協働して、出来る範囲でそれぞれの能力を引き出していくということもやむを得ないのではないかと感じる。

石沢部会長

今の浦山委員の意見・感想に何かあれば。

牧野企画振興部次長

今回脱少子化部会という名前をある意味人口部会と変えたのは、県としてもそういう問題意識があり、勿論脱少子化の取組は引き続き行い、出生数の増加や人口増の取組も進めていくという考えであるが、今年1年間の自然減を見ると、1万4千人ぐらい亡くなっており、生まれる子どもは6千人弱ということで、これをひっくり返すには相当な時間と労力がかかるうえ、劇的に変わるようには思えない。そのため、ある程度人口減を前提にした対策は考えておかなければいけない。知事も言っていたが、人口減をある程度見据えた対策も打てるのではないかという問題意識で、今回の部会が出来ているとご理解いただければありがたい。

石沢部会長

他にいかがか。

船木委員

去年の脱少子化部会というのは、ある意味少子化をキーワードとして、そこを脱するための対応と方策を考える部会だったと思う。今回はある程度少子高齢化社会が進み、止めようがない現状がまずあり、その中で地域社会をどのようにして、より良いものにしていくのかを考えるとということで、名称もあえて少子化という言葉は使わずに人口変動とか、それに伴う協働社会の構築という意味で部会名を変えたのだと思う。少子化の方に目が向きがちだった前年の部会だが、秋田県は全国に類を見ない超高齢化社会に突入しようとしていると思う。そういう意味ではここで社会構築ができれば全国に発信できるビジネスモデルにも成り得ると思う。そのため高齢化社会を地域のコミュニティ

が活性化して、高齢化社会でも住みよい地域というものを構築できるのだというところを、他県に発信できればある意味他県での高齢者が秋田に移り住む、その家族の方が秋田に足を踏み入れるという形で、産業という意味でも考えられるところがあるのではないかな。

協働社会という言葉の中で、何に対しての協働なのか、例えば地域社会、隣の町内会と町内会、隣近所で助け合うという意味合いでの協働なのか、政府と民間との共に働きかけての地域づくりというところなのか、後は少子高齢化というところで高齢者と低年齢人口の乖離というところから世代間交流を深めていってその差を埋めて、昔のより良い所を更にブラッシュアップして、地域に根ざしていくということで考えていくのかを今後考えていきたい。

石沢部会長

先ほど事務局から説明があったように、どの様に地域を作っていくのかという部分が、この部会のキーワードとして出てくると思うが、1つ今議題になっているのは、プロジェクトの方向性についての自由な意見をまずはいただいているが、一方では人口減少への問題にどのように対応するのか、という具体的な案が渡辺委員から出たり、協働社会に地域づくりというところでの問題があるということで、どのように説明するなり、結び付けるのかが分からない。部会の名前そのものにこだわってしまうと、人口減少と協働をバラバラに議論してしまいかねないと思うのだが、これはどのように考えたら良いか。個別に考えるとどうしても人口は人口の問題で出てくるし、地域の地域なのか、あわせてもう少し今言ったように地域社会というところで、ベースにしてみたいという形でよいのか。皆さんいかがか。

渡辺委員

基本的には人口が減っていく中でどのような仕組みを作っていくべきかということに絞った議論をするべきと考える。先ほど私が言った話はどちらかというと、健康医療福祉戦略だったり、産業の話なので、こちらではそこまで話を広めてもどうかと思う。良い地域を作れば人口減少のスピードは緩やかになる、もしくはちょっと増えるかもしれないという希望を持ちつつ、基本的には減っていくという方向の中での協働のあり方ということの議論を進めていけば良いのではないかな。

石沢部会長

皆さんいかがか。

渡辺委員

基本的に地域が維持していくためには、外からある程度人を入れて、中でまわして、

外に出て行くのをどれだけ絞れるかということになる。中でまわすというのは、地域の中で解決をしなければならない課題を地域の中のリソースで解決していくということである。どうしても子育てや、生活をしていくためには、県の外で生産されているものを欲しがると、暇を持て余して県外の会社にお金を使わせないためには、外にお金を使う暇がないぐらい地域の中の課題解決に向かう体制を県と市町村が協働でつくる必要がある。

湯元地域活力創造課長

先ほど渡辺委員から認識として人口減少をくい留めるという1つの方策と、その後に展開される地域コミュニティを維持するための協働の仕方という部分と、それが結果的に上手く転じればそこにもつながるといような話があった。我々も実は協働という認識がなかなか難しく、地域で行う部分と行政で行う部分の隙間を埋めていただくのが、NPO的な活動ではないかという思いもあった。昨年度国の予算で新しい公共支援事業という、国や企業、自治会が連携しながら協働して地域の課題を解決するという取組も2年ほど行ってきた。先ほど協働というのは、何と何の組合せなのかという話もあったが、地域で行うのか、交流としての協働なのか、維持するためのマンパワーなのか、制度上の組合せも色々あるだろうし、金を今出し合うということになるのか、その協働という部分の概念も非常に広いので、先ほど浦山委員から人口減少は認めざるを得ないのではないかという話があったが、そう思った時にどう支えるかを考えなければならない1つの材料が協働だと思っている。知事の政策集の中にもあるように、秋田型地域支援という社会システムの構築もあり、当面行っているのは冬場の雪対策がその1つであるが、高齢者の安否確認、買い物支援、デマンド交通的なもの、これは市町村によって非常にまちまちになっているので、それをどの辺でくい留めることができるのか、その時にどういう協働の形態があるのか、ということも模索していきたい。先ほど渡辺委員から外部からその地域に入ってきてアドバイスを受けてもなかなか良いものがないという話もあったので、当然そういったオール秋田の1つのガイドラインではなく、地域の実情に応じた1つのテーマを地域の方々と議論しながら、そういう制度というものを検討したいと思っている。協働そのものは非常に広い意味であるので、それぞれの協働の中の対象なり、協働のスキームをどのようにもっていったら、どんな課題が出て来て対応できるのかと言う部分もご意見頂戴しながらまとめていきたいと思う。

石沢部会長

事務局の方、これだけの沢山の方が今日出席しているので、もし可能なのであれば自由に若い方からも意見をいただくということがあっても良いのではないかと。偉い方が並んでいるだけでなく、もう少し自由に意見をいただくという場があっても良いのではないかと。今おっしゃっていただいたことというのは、ものすごく労力のかかるもので、本

当にやろうと思えば、すごく時間のかかる作業だと思う。

折角、小野室長も出席されているので質問するが、資料5、6に関わっての活力ある農村集落づくり支援室の活動も正に地道な活動をされてきて、何年かかけて行ってきているということだが、こういうことを全体でやろうというような雰囲気になるものか。県の方いかがか。

小野活力ある集落づくり支援室長

取組をはじめ今年で5年目になる。例えば自主防災であるとか、健康づくり、伝統芸能の復活、村を残すとか、様々なテーマで住民主体で地域づくりコミュニティの自立活性化を取り組んでいるところが218自治会になっている。結局は一番身近にある市町村が例えば町内会自治会に自ら手を上げられるような段階でない部分も含めて、もう少しアクセスできるような形で今まで県と市町村が一緒に作ってきたノウハウを全県で広げていくということで、6月4日に市町村の職員と県庁の職員が手作りで秋田県の地域コミュニティ自立政策研究会というのを立ち上げた。そのことにより今までの取組にきちんと意味づけを行って、自分達が今まで特に意識的に行っていない部分も含めて、合わせて新しいアイデアも含めてそういう若い人もそうでない方も、地域をどうするのかという対話、実践を繰り返しながら各市町村、各地域できちんと合意したルールづくりで新しい社会の仕組みを作っていくと、先ほど湯元課長が申し上げたようにそれに公助もきちんと関わっていくという形で私共の農村主体のコミュニティの自立支援の取組を全県の市町村と県とで進めていきたいと思っている。

石沢部会長

先ほどの資料の説明があまりなかったと思うが、かなり色々活動されているということなので、それが県全体の何かきっかけづくりみたいなものになれば良いと思い、発言させていただいた。その他いかがか。

特にないようであれば続けて次の議事に入りたいと思う。(5)その他について事務局の方から何かあれば。

事務局

- ・次回以降の日程を7月29日(月)、8月22日(木)、10月7日(月)いずれも午後1時30分からの開催で確認した。
- ・第2回開催の前に資料を送付する。
- ・後日連絡いただければ資料等送付する。御意見も承る。